

## 令和3年度 南木曾町施政方針（予算編成方針）

### 人口減少社会を迎えて

今年2月に、町の人口が4千人を切ったという話題が新聞で報じられたのは記憶に新しいところです。人口が減るということは、一般的にはその地域の活力が失われることにつながり、特に地方での急激な人口減少は「過疎」問題として、昭和40年代から取り上げられてきた全国的な課題のひとつです。我が町も典型的な過疎地として早くからこの課題に向き合ってきましたが、今もって人口減少という課題の解決には至っていません。人口6千人を割ったのが平成8年、それから5千人を割る平成21年までに13年間、さらに4千人を割るまでには12年間とほぼ同じ期間となっています。この間に対策を講じていなければ、減少速度はもっと早くなっていたことでしょうし、今高齢化率が人口の4割を超え、合計特殊出生率も2人未満といった状況では、この先も当面人口が減り続けることは確実です。そんな中でも、特に近年の年間出生数が20人に満たなくなっていることを考えると、これまで以上に人口減少対策に力を入れていかななくてはなりません。決定的な方策はどの自治体もが模索し続ける難しい課題ですが、定住化の推進、子育て環境や教育といった分野を中心に若い人の定住と子育て支援の一層の充実を図れるように取り組んでいく覚悟です。

一方、現在直面する新型コロナウイルス感染症（以下「新型コロナ」）対策については、感染拡大防止対策や緊急経済対策などの待ったなしの事業から、アフターコロナを見据えたものまで多岐に渡る対応が必要ですが、感染動向や国の対応策などをもとに実効性のある取り組みとなるよう努めていかねばなりません。待望のワクチン接種が始まった中、町内医療機関との連携をもとにして、今のところ郡内では唯一の個別接種と集団接種の併用体制により、効率的かつ安全に接種が進められるように取り組んでいきます。経済対策については、町内事業者や生活が困窮する皆さんの声に耳を傾けながら必要な対策を実施していくと共に、長期的な視点も含めて医療・福祉・介護・教育などの分野を中心に、早目早目の準備や対応を心がけていきます。ある意味で災害とも言える新型コロナ対策については、引き続き住民の皆さんのご理解とご協力を得ながら、町全体で取り組むべき最優先課題との認識のもとに対応を進めていきます。

### 日本経済・国の動向と町予算

新型コロナの拡大にともなう甚大な影響により、日本経済はこれまでに経験したことがない局面に直面をしています。国においては、感染症拡大防止と社会経済活

動の両立を図りながら、内需主導による経済回復と「新たな日常」による質の高い経済社会の実現を目指すとしています。国の令和3年度予算編成においては、感染症拡大の動向とその経済や国民生活への影響を見極めつつ、国民の生命・生活・雇用・事業を守り抜くために必要な施策への重点配分を行うほか、社会全体のデジタル化と旧来の制度・慣行を打破する規制改革を最優先課題として位置付け、強力に推進するために概算要求期限を1か月遅らせるなどの異例措置を取りながら、各省庁の概算要求総額は過去最大の105兆円となりました。

地方財政計画では、地方交付税の総額は減少となっているものの、臨時財政対策債などの措置により一般財源総額は、交付団体ベースで0.6%増の見込みとしています。当町においては、これらの令和3年度政府当初予算案及び令和2年度第3次補正予算の動向を注視しつつ、第10次総合計画や地方創生総合戦略・実施計画に基づいた事業推進を視野に当初予算を編成しました。また、収入面においては税収などで大幅な減収が見込まれることから、事業の先送りや見直しも含めた調整を実施したほか、各種起債の発行や財政調整基金3千万円を取り崩すなどして財源確保を行いました。町債については、過疎対策事業債・辺地対策事業債は、起債申請時に予算化が求められていることから実施計画に基いた額を計上し、国庫補助事業に係る町債も計上しました。

令和3年度南木曾町一般会計の予算規模は、38億5千5百万円で、対前年度比で1億1千1百万円、2.8%の減額予算となりました。減額の主な要因は、木曾広域連合ケーブルテレビF T T H化事業完了に伴う負担金の減によるものです。特別会計ならびに上下水道などの事業会計8会計の予算相当総額は約9億1千3百万円で、対前年度比約1千5百万円、1.6%の減額となりました。

それでは、歳出予算を中心に総合計画の施策体系に沿ってご説明を申し上げます。

### **定住化から元気を（みんなが住みよい環境づくり）**

定住化を推進する上で、暮らしの基盤となる環境整備は不可欠なものです。と言っても都市部のように何かと利便性を追求することには限界がありますし、我が町に相応しくない面もあります。南木曾らしさや人との繋がりを求めて移住定住を希望する人もあります。その意味からも空き家を活用した移住体験住宅を整備して、お試し住宅としてPRと定住促進を図っていきます。空き家の片付け整備や若者の結婚・新婚生活なども支援しながら、移住定住の推進を図ります。空き家の活用については、空家対策協議会などの提言も受けながら、工夫を凝らせるように取り組みを進めていきます。

総合計画に定める「元気とうるおいのあるまちづくり」を実現するために、産業界への支援は欠かせません。とりわけ新型コロナ拡大により収益が落ち込んでいる町内商工・観光業などの事業者に対する支援策としては、町独自に継続支援金の給付を行っていくと共に、状況を見ながら町民への商品券配布による支え合い事業やプレミアム商品券による消費喚起策を実施していきます。町内飲食店には飛沫防止板などによる対策を徹底してもらう中で、密集回避や適切な会食時間の厳守、大声を慎むなどといった心がけを奨励するなどして、「新たな日常」により客足を回復させるための取り組みを商工会と共に行っていきます。

いよいよ地元産材を地元業者が製材して使う、妻籠の町並み交流センター建設事業が本格化します。身近にある豊富な森林資源を活用できるよう、薪・ペレットストーブへの補助や路網整備の支援などによる森林整備を促進していきます。発売後好評を博している「お茶だにい〜」の原料となるお茶を製茶する田立工場の真空ガス包装機を更新して産業振興を支援します。また最近設立された「えごま同好会」や農業委員会を通じて、特産品開発とふるさと納税返礼品登録に向けた支援をしていきます。年々被害が増える有害鳥獣被害については、猟友会の意見を聞きながら支援を行うと共に、ニホンザル捕獲用の大型檻の購入を計画しました。また満期を迎える官行造林地への対応として、国持分の購入費用を計上しました。

木曾川の事前放流の事例が国会で取り上げられました。昨年10月末の第203回国会で菅総理大臣が初めて行った所信表明演説でふれて頂いたところですが、近年多発する大規模自然災害に備えて、防災体制の整備には万全を尽くしていかねばなりません。洪水マップ・ハザードマップ見直しの情報更新や防災訓練などのソフト面の充実にあわせて、砂防・治山施設の整備を引き続き国県へ訴えていきます。木曾川の治水対策については、河川整備計画の早期策定による事業実施と既存ダムを活用した治水対策を、木曾郡町村会としても取り組んでもらいながら、安全で安心な郷土づくりに向けた取り組みを進めていきます。

県境をまたぐ国道19号や主要地方道の整備促進に向けた活動を進めます。コロナ禍で活動は制約されたものの、2年度に初めて中津川市と一緒に国道19号の要望活動を実施しました。同盟会などと共に運動を進めながら、さらに国道256号の改良促進、木曾川右岸道路では大桑村境のトンネル工事や高瀬橋架け替え工事といった大型工事が予定されますが、地域の声をもとに利用効果の高い道路整備について要望していきます。これら国県事業にあわせながら、町道蘭線や町道坂の下線の交差点改良の調査計画、神戸団地下線や妻籠町上連絡線の付帯事業を計上しました。また懸案だった田立地区のJR跨線橋耐震改修工事を、県営土地改良事業の防災減災事業を活用して事業化して頂く見込みとなりました。

リニア新幹線工事については、水環境の保全と上水道の予備的工事について、一定の計画や見通しが立てられるようJRと鋭意協議を進めるほか、発生土置場の確保や工事に伴う必要な対応に関わり、協議会と共に適切な助言や措置を取っていきます。また開通後にリニア効果をもたらせるように、町内はじめ木曾郡内の広域的な公共交通にかかる計画策定に取り組んでいきます。

### **元気に育てなぎそっ子（子ども・保護者・若者を応援する環境づくり）**

国が無理でも、町独自で出産の応援をします。安心して出産できる環境づくりの一環として、現在限度額が42万円の出産費用助成金に、国に先行して町独自で一律8万円の上乗せ補助を実施します。昨年度誕生されたお子さんには特別定額給付金と同額の1人あたり10万円を給付しましたが、新年度も町独自に給付をします。また、結婚支援助成制度、不妊不育治療費上乗せ補助、子育て応援給付金、小中学校入学祝品贈呈など、結婚から子育てにかかる長期的な各種支援制度を今後とも実施していく共に、あと1年に迫った令和4年4月開設予定の認定こども園に向けて、園舎整備などにより保育環境を整えながら開園準備を本格化させます。小学校では行事の時も安心して駐車ができるように、隣接する駐車場造成工事を完了させます。中学校では学習指導要領改訂に伴った対応を進めます。またコロナ禍で子ども達の学校生活の様子を見る機会が減って淋しいとのご意見から、ケーブルテレビで子ども達の様子を放映できるように研究していきます。蘇南高校には、名城大学や名古屋外国語大学などとの連携事業を学校とも相談しながら進めて、地元高校への支援体制の充実を図ります。

「ほかにゃんから年賀状が届いたよ〜。」この正月に実施したほかにゃんからの年賀状サービスに40数名の投函がありました。町のイメージアップや子ども達に町への愛着を持ってもらうための取り組みとして、さらにラッピングバスやラッピングポストの活用を検討していきます。また南木曾町への思いを高め、「南木曾に住もう」「町に戻って来よう」と思ってもらえるように若者支援を継続し、コロナ対策での子ども・若者への商品券上乗せ配布のほか、婚活への補助や支援なども継続していきます。繰り越し事業となっている单身住宅を早期に完成させながら、若者が住みたいと思えるような住宅環境の整備や、若者が活躍する機会として地域おこし協力隊の採用を行っていきます。

### **健康で元気なハッピーライフ（人生を豊かにする健康・スポーツ・文化の町づくり）**

新型コロナ拡大防止対策は現社会情勢において最重要課題であり、政府を筆頭に国中をあげて取り組んでいるところです。ワクチン接種のために必要な人件費、会

場設営費、送迎費用などの諸費用を計上しましたが、今後とも状況によって必要であれば補正予算等での対応も考慮しておかねばなりません。インフルエンザ予防接種の全町民への補助制度についても、様子を見ながら実施できるように準備を進めます。ワクチン接種も長期間となる事が懸念されますので、先を見通した取り組みも欠かせません。特に福祉介護現場などでは、「新たな日常生活」を安心して享受できるように施設整備や消毒機材の充実が必要となっています。近年はデイサービスセンターの改修や整備にも力を入れてきているところですが、新型コロナ対策として密を回避するために送迎車を導入します。また、室内の環境整備も実施していきます。これまでと同様、身近で安心して頼れる福祉介護事業の確保に向けて、町のみならず社協やNPO、民間事業所などと包括的な連携や取り組みを進めていきます。また新たに住民が購入する補聴器への補助制度を新設するほか、身障者への医療費支援を拡充していきます。

今回のワクチン接種を通して、改めて町内医療機関の大切さを感じるころですが、そのためにも町内唯一の医院と歯科医院を守る取り組みを進めていかねばなりません。町独自の地域医療支援事業などのほか、連携を深められる連絡体制を築きあげていく必要があります。また町外の病院への交通手段については、木曽病院線をコロナ対応の観点からも継続すると共に、坂下病院線の運用や市民病院線の必要性などについては、アンケート結果を参考にしながらも新たな交通システムの検証の中で方向性を見出だしていきたいと考えます。また近年利用回数が増えているドクターヘリに対応するために、天白公園をヘリポートとして使用できるよう整備を進めます。

南木曾町では地形的な制約から残念ながら上水道の普及率が高くはありませんが、日常的に管理に苦勞している小規模水道について、将来的な統合案も含めた検討ができるように調査委託費を計上しました。また上下水道事業など4特別会計が令和3年度からは公営企業会計となりますが、職員研修等を通じながら確実な経営体制を確立していきます。

先月、包括連携協定を結んだ名古屋外国語大学の亀井学長は、「南木曾町と連携するメリットは、日本の伝統と歴史文化を学ぶことができる町である」と我が町を評価してくれました。その中核でもある妻籠地区においては、交流センターはじめ町並み環境整備事業を導入して、防災管の更新や町道妻籠町中線の整備に取りかかるほか、史跡中山道や重文林家住宅の防災・修理工事を実施します。また保存事業については、町営妻籠宿有料駐車場特別会計のあり方もあわせて、地元や関係者、議会などとも協議しながら新たな制度への移行を進めていきます。文化財の利活用を進められるように、まずは中山道保存計画の策定に着手をします。長く再発行の希

望が強かった「南木曾の文化財」の編纂が終了するのを機に、全世帯への配布を計画します。コロナ禍で活動がままならない生涯学習や生涯スポーツについては、公民館やチャレンジクラブなど関係団体と連絡を取り合う中で、無理のないところから活動の維持を図っていきます。

4月2日の聖火リレーについては実施の予定ですが、動員や集客などが制限されるだけに、せめて町民の皆さんの中の見学できる人だけでも来てもらって、出来る限りの取り組みにより世紀のイベントに関わっていきたいと考えています。

### **もっとみんなが元気で主役のまちづくり（協働でつくる健全財政のまちづくり）**

長い時間をかけて南木曾の地で育まれてきた人との絆やコミュニティ。後世に引き継いでいかねばならない私達の大切な財産であり、そのためにも「新たな日常」を定着させた社会活動を実践していかなくてはなりません。地区住民が安心して集えるように、町内全区に新型コロナウイルス感染症対策支援金を交付し、日常的な取り組みを定着できるように支援していきます。

令和3年1月1日で町制は施行60年を迎え、人間で言えば還暦とも言える節目の年となりました。2年度に予定した記念事業は仕切り直しとなっていますので、地域振興協議会や関係団体などとも連絡を取り合いながら、出来る範囲内で実施をしていけたらと考えます。なお記念式典については感染状況に左右される場所ですが、今の時点では11月を候補として準備する予定でいます。

行政と町民との意思疎通を図り、政策形成にも役立てられるよう、引き続き町政報告会を工夫しながらも実施していく予定です。ミニ集会は暫く出来そうにありませんが、広報誌やホームページ、ケーブルテレビなどを活用しながら情報の発信と周知に努めていきます。

「入るを量りて出ざるを制す」という有名な格言がありますが、収支の均衡を保ちバランスを調節しながら、町の財政を維持運営していかなくてはなりません。コロナ対応の財政出動により国の公債費発行高はかつてない水準にあり、今後の負担も大きなものが予測される場所です。地方においても税収の落ち込みや使用料などの減収から、一層厳しい財政運営が迫られています。健全財政の確立に向けて、より計画的効率的な運営を心がけると共に、コンプライアンスを順守した適正な事務執行に努めていきます。維持管理の負担が大きくなってきている公共施設管理についても、確実な見通しと計画を立てながら適切な管理を図っていきます。職員の定員管理や資質向上については、人事評価制度や各種研修を定期的実施しながら能力向上と、国が推進する働き方改革に対応していきます。またハラスメントの根

絶やジェンダー格差の是正など、これまでの社会常識の見直しと意識改革に努めることが必要な時代ともなっています。

以上、新年度事業の推進にあたり、町政運営の基本方針と予算概要など施政の一端を申し述べました。

### むすびに

1年前、学校休校宣言に端を発して3月からは各地で臨時休校がはじまり、4月には非常事態宣言が全国に発令されました。そんな中でしたが、誰も年末頃までには収束するのではないかと漠然とした予測を持っていたのではないかと思います。残念ながら、その後もコロナウィルスの猛威は衰えることなく第2波第3波と続き、ワクチン接種が始まろうとしている今でさえ、収束の見通しは立てられない情勢となっています。この大変な状況がもう暫く続く訳ですが、今こそ私達人間が持つ学ぶ能力を活かして、対応することが求められています。感染予防策を最優先にしながらも、無理のない範囲で社会経済活動を回していかななくてはなりません。そのためには辛抱我慢だけではなく、知恵や工夫を凝らさなければなりません。全町民が協力し、手を携えて、この国難に負けぬ力を示していこうではありませんか。その先導役として、町と議会が果たさねばならぬ務めには大きなものがあります。職員一丸となってこの難題に取り組んでいく覚悟ですが、いかんせん私達の力だけでは解決できないことは自明の理です。力不足を補って頂くためにも、住民や議会の皆さんのお力添えを切にお願いしながら、令和3年度施政方針とさせていただきます。

令和3年度こそがコロナ終息に向けた年となるように、そして、もっと南木曽が元気になるように宜しく願いいたします。

ご清聴ありがとうございました。

(令和3年3月9日 3月定例会 町長施政方針)